

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県

農業委員会名：小布施町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	161	627				788
経営耕地面積	124	537	51	485	0.6	661
遊休農地面積						11.1
農地台帳面積						802

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	829
自給的農家数	216
販売農家数	613
主業農家数	213
準主業農家数	109
副業的農家数	291

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1140
女性	601
40代以下	144

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	77
基本構想水準到達者	10
認定新規就農者	8
農業参入法人	7
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 ~~H~~ 年  月  日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 5月 12日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	788ha	153.85ha	19.52%
課 題	農業従事者の減少と高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等が、農地の確保や有効用を図る上で課題となっている。農地が分散化し作業効率が低下している地域では、早急に集約を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
165.8ha	262.13ha	109.12ha	158.10%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地相談員、農業委員、農地利用最適化推進委員を中心に、相談受付や現地調査、訪問等を行い、潜在的な農地の掘り起こしと担い手への集積、集約を推進、調整する。 利用意向調査前後で広報誌等への掲載により町農地バンク事業の周知に努める。
活動実績	農地相談員と計15名の委員が、相談業務や現地調査、訪問等を平常業務として行い、潜在的な農地の掘り起こしと担い手への集積を推進した。 また、町の広報誌「町報おぶせ」の1月号で町農地バンク利用の呼びかけをした。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標を達成した。
活動に対する評価	離農や規模縮小の案件は今後も頻出することが予測されるため、農家自身に余力があり農地が良好な状態であるうちに、今後の計画を立てていただいたり、農業委員会へ相談を持ちかけていただくように周知することと、体制を整える等の活動を強化、継続する。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	6 経営体	9 経営体	6 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.73 ha	3.9 ha	2.1 ha
課題	農業従事者の高齢化が進み、労力、後継者が不足し、意欲減退を招いている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	8経営体	400%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.0ha	4.1ha	205%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	感染症予防のため、イベント等でのPRの場を設けることは困難だが、長野県主催の就農相談会(ウェブ開催)に積極的に参加する等、可能な限り新たな農業従事者の確保に努めていく。
活動実績	就農相談の随時受け入れ、オンライン就農相談会参加等により、新たな農業従事者の確保に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の経営体数、面積ともに達成した。
活動に対する評価	引き続き農業の魅力と可能性を広く広報し、新たな担い手の確保に努める。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	788ha	11.11ha	1.41%
課 題	農業従事者の高齢化と後継者不足のため継続的な営農が難しくなっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5.8ha	3.3ha	56.90%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査		15人	7月～8月	8月～9月	
調査方法		管内全域を調査区域として、地区ごとの農業委員と農地利用最適化推進委員による巡回、全筆調査を行う。				
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月					
その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		15 人	8月	8月～9月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～12月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	130筆	調査数:	9筆	調査数:
	調査面積:	10.1ha	調査面積:	0.7ha	調査面積:	0ha
その他の活動						

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できなかった。
活動に対する評価	所有者との接触機会を丁寧に作る等して、遊休農地解消に努める。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	788ha	0.67ha
課 題	山際の畑は目が届きにくいいため、定期的な監視活動と指導が必要である。 集落に接続する場合、違反の状態に気づきにくいいため、注意が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.06ha	0.39ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月の利用状況調査時に重点的に調査する。違反転用が発見された時には、県と連携し、是正の意向、是正のスケジュールを聞き取り、進捗状況を確認する。
活動実績	8月の利用状況調査期間に宅地や駐車場として利用されている所がいくつか発見された。また、委員が日常生活を送る中で違反と思われる場所を発見することにより、確認のうえ発見されたものもある。
活動に対する評価	引き続き啓発や指導等の活動を実施していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 51件、うち許可 51件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査及び申請者からの聞き取り調査を実施した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	該当する地区担当委員及び事務局職員により説明後、関係法令及び審査基準に基づき判断している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	51件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 8件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査及び農地区分の判断等書類審査を実施している			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、事業内容及び立地状況等について検討している			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 181件 公表時期 令和 4年 3月
	是正措置	情報の提供方法: 窓口及びホームページで公表
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 76件 取りまとめ時期 平成 4年 3月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 788 ha
		データ更新: 基本的には総会后や届け出後に随時更新している
	是正措置	公表: 農業委員会サポートシステム及び窓口で公表

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--